

賛助会員からの声 2022

月刊「省エネルギー」に掲載した「賛助会員からの声」をご紹介します。
賛助会員入会の動機や会員サービスについてのご意見を寄稿いただきました。
賛助会員入会ご検討にお役立てください。（部署名、所属、役職名等は掲載時の情報です。）

2022年5月号掲載 ニイミ産業株式会社 様

燃料の販売を基盤としつつ お客様の課題を解決するためにサービス提供企業へと進化

燃料の販売を基盤としつつ
お客様の課題を解決するために
サービス提供企業へと進化

ニイミ産業株式会社
取締役社長 新美良夫
東海地区会員 (2021年10月入会)



<会社紹介>

当社はこれまで130年余りエネルギー供給を通じて地域の生活、産業を支えてきました。とりわけ、1964年に国産初のLPガス陶磁器焼成炉の開発に成功し、以来、乾燥炉、熱処理炉、金属溶解炉など幅広い用途の工業炉においてLPガスの需要開発をしてきました。

近年は中小企業において設備老朽化、保守要員のリタイアなど多くの問題が顕在化しています。設備メンテナンスが不十分なため燃焼効率が低下する、もしくは不着火によって操業停止するといった問題が多く見られます。当社は設備のメンテナンス、オーバーホールにより稼働率の安

定化、省エネを実現しお客様から高い評価を得ています。

また高品位なりサイクル燃料の製造を通じて需要の幅を広め、環境保全に貢献しています。今後もお客様の本当の悩み事、困り事に対してご提案し、お役に立ち喜んでいただけるサービス提供企業を目指していきます。

<会員サービスについて>

当社ではお客様の現場を重視したお付き合いをしてきており、様々なご相談をいただきます。最近では省エネ・省CO₂に関するご相談が急激に増えてきています。そのような中で月刊「省エネルギー」、省エネルギーセンター主催の各種セミナー、賛助会員向けサービスなどから多くの最新情報をいただき、お客様への情報提供に取り組んでいます。また、高度な課題については、省エネルギーセンターに問い合わせ個別の相談にのっていただいております。当社にとってなくてはならない情報源であり、相談相手です。

今後もエネルギーに関わる会社として、時代に即した情報提供・問題解決を念頭にお客様に最大値の満足を提供できるよう邁進していきます。

2022年7月号掲載 研冷工業株式会社 様

「ZEBプランナー」として 省エネ・省CO₂事業にも注力し 建築設備を通じた社会貢献を

「ZEBプランナー」として
省エネ・省CO₂事業にも注力し
建築設備を通じた社会貢献を

研冷工業株式会社
代表取締役 酒井巳喜雄
本部地区会員 (2021年4月入会)



<会社紹介>

当社は空気調和設備工事、給排水衛生設備工事、冷凍冷蔵設備工事を主な事業として、設計、施工、保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しています。特別養護老人ホーム等の福祉施設、こども園、店舗、学校、工場、温浴施設等、多種多様な建物の機械設備工事を手掛けてきました。

昨今は省エネルギー・省CO₂事業にも注力しており、「ZEBプランナー」としてネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング (ZEB) の普及にも取り組んでいます。

当社は地域の皆様に支えられて、2023年に創業50周年を迎えます。今後も、価格や技術力だけでなく、お客様とのコミュニケーションを重視し、本当に必要なものを

提案・ご提供していけるよう、サービスの向上に努めていきます。

<会員サービスについて>

お客様から省エネルギー・省CO₂についてのご相談が増加しているなかで、高効率機器の導入といった「モノの提供」だけではお客様のニーズに十分に答えることはできません。どのように負荷を低減してエネルギーの需要を抑えるか、どのようなエネルギー管理手法が適切か等、建物一つひとつに適した改善案を導き出して提案するためには、専門的な知識の習得や日々の情報収集が不可欠です。

そうしたなかで、省エネルギーセンター主催のWEBセミナーでは、省エネに関する基礎知識から、建築物や設備の種別ごとに焦点を絞った省エネ知識までもが解説されており、大いに参考にさせていただいております。そのほかにも、他社様の省エネ事例や補助金についての解説等、お客様へのタイムリーな情報提供に役立てています。

今後もこうした情報を参考にさせていただき、省エネ・省CO₂に関する取り組みでお客様に貢献していきたいと考えております。

2022年8月号掲載 ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 様

エネルギーサービスの進化・深化と普及・拡大による脱炭素社会の実現に向けて！

エネルギーサービスの進化・深化
と普及・拡大による
脱炭素社会の実現に向けて！

ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
エネルギー供給・サービス事業本部
副本部長 筒見憲三
本部地区会員（2022年4月入会）



<会社紹介>

ヴェオリア社は、フランスに本社を置く、水・廃棄物・エネルギーの3本柱の環境ソリューションを提供する企業体であり、日本では2002年に事業を開始し、今年で20周年を迎えました。水と廃棄物事業では、一定の実績を積み上げてきましたが、エネルギー事業に関しては、未だグローバルレベルには達しておらず、日本におけるエネルギー事業の拡大を企図し、本年1月に、株式会社ヴェリア・ラボラトリーズと合併しました。

ヴェリア・ラボラトリーズでは、EMS（エネルギー・マネジメント・システム）の導入と共に、お客様のエネルギーマネジメントを支援する事業に15年間に亘って取り組んできました。この間、省エネルギーセンターとは効率的な

エネルギー管理を図るという共通項から、様々な場面で協力、連携する機会がありました。今後も、省エネルギー関連の最新情報の収集は不可欠であることから、省エネルギーセンター賛助会員に入会しました。

<今後の展望>

2020年10月に日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」以降、急速にビジネス環境が変貌してきました。一方、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格への悪影響なども相まって、宣言の達成は容易ならざる状況になってきました。脱炭素・カーボンニュートラルに向けての課題の大半はエネルギーに関する諸問題に起因しており、従来の考え方を越えた対処方法が必須になってきていると感じています。

当社、ヴェオリアのエネルギー部門としては、これまでに培った地道なデータマネジメントの経験と知見を基盤に、ヴェオリアが世界で展開する大胆なエネルギーサービスの知見や実績を活用し、より大幅かつ効果的なエネルギーサービスを提供できるようになり、日本国内の企業や諸団体の生産性向上による底力の復活を目指して、一層の努力をすると覚悟を定めて取り組んでいく所存です。

2022年9月号掲載 富山小林製薬株式会社 様

エコをカタチにし、人と社会に素晴らしい「快」を提供する

エコをカタチにし、人と社会に
素晴らしい「快」を提供する

富山小林製薬株式会社
管理部施設管理グループ
担当課長 砂子智
北陸地区会員（2016年6月入会）



<会社紹介>

富山小林製薬株式会社は小林製薬株式会社の製造子会社として1982年3月に富山県富山市（旧大沢野町）で設立しました。設立以来、消臭元、栄養補助食品、タフデント、ナイトール、アイボン、命の母、ケシミン、のどぬ〜るスプレーなど日用品から食品、化粧品、医薬品にいたるまで様々な商品を生産している小林製薬グループの基幹工場です。

小林製薬グループでは2019年2月に「小林製薬グループ 環境宣言 2030」を公表し、2030年までに二酸化炭素排出量を2017年比で半減させる削減目標を設定しています。当工場においても目標の達成に向けての地道な省エネ

活動や環境に配慮したものづくりに取り組んでいます。

<入会の動機と賛助会員サービス>

省エネを推進するための専門家もノウハウもない弊社にとって、省エネの最新情報や他の業界の省エネ動向を効率的に入手できると考え入会しました。

入会後は、月刊「省エネルギー」誌や会員専用WEBサイトを通して当初の期待以上の情報を得ることができています。特にセミナーの開催については新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限で講座の開講が減少するのではないかといった心配をしていましたが、オンラインで質の高い講座を受講することができ、弊社の省エネ施策の立案に有効に活用させていただいています。

また、令和元年には省エネルギーセンターの専門家の方々による省エネルギー診断を受診しました。診断後には投資の要不要や削減効果などが記載された詳細なレポートを提出いただき、その後の省エネ対策活動に大変参考になりました。また、省エネ診断受診後も定期的にフォローアップがあり、継続的な省エネ活動の後押しをしていただいています。

2022年12月号掲載 一般財団法人北海道電気保安協会 様 北海道の発展を支える電気保安管理のパイオニア

北海道の発展を支える 電気保安管理のパイオニア

一般財団法人北海道電気保安協会
営業部ソリューション営業グループ
部長代理 山田朋文
北海道地区会員



<会社紹介>

当協会は、1966年3月に財団法人として設立後、2011年4月に一般財団法人へ移行し、2016年に設立50年を迎えました。この間、北海道経済は目ざましい発展を遂げ、私たちの暮らしも大変豊かなものになりました。その発展を陰で支えてきたのが電気といえます。

電気は利便性の高いエネルギーですが、不可欠なのが安全性の確保です。当協会は調査業務、保安業務を通じて、電気の安全確保と効率的なエネルギー利用の推進という社会的使命を果たしてきました。

燃料高騰による電気料金の値上げが続く昨今では、電力

見える化クラウドサービス「Enerviss（エネビス）」により、お客さまの省エネをサポートしています。「Enerviss」は高圧電気設備のスマートメーターに接続して電力情報を提供するサービスです。電力を見える化し、電気の使い方をリアルタイムに把握することは省エネの第一歩です。デマンド監視装置を使用した自動空調制御など電気料金を抑えるためのアドバイスもしています。

<賛助会員サービスについて>

賛助会員専用のホームページから得られる省エネに役立つさまざまな情報を活用させていただいています。また、省エネルギーセンター主催の省エネ法や省エネ技術に関する各種講座は、人材育成にも今後の活動にも大きな効果を期待できます。セミナーなどでは省エネに関する基礎知識から省エネ事例や補助金まで、タイムリーな情報がとりあげられるため、企業対話に大変役立っています。

高度情報化が進展する中で、電気の重要度がますます高まってきています。当協会は、これからも電気保安管理のパイオニアとして北海道の発展を支えていきます。

2022年12月号掲載 新生ビルテクノ株式会社 様

「スマートソリューション」を提案し管理するビルの省エネ、省コストにも貢献

「スマートソリューション」を提案し 管理するビルの省エネ、省コストにも貢献

新生ビルテクノ株式会社
大阪支店 支店長 野口哲二
近畿地区会員

<会社紹介>

弊社は1960年8月、東京・上野において総合ビル管理を主たる業務として産声をあげました。創業以来約60年、設備保守管理業務・遠方監視業務・清掃業務・電話交換業務・スポーツ施設管理業務・警備業務並びに人材派遣サービスの提供を通して社会貢献に尽力してきました。

1990年には他社に先駆けて設備管理業務の省力化・合理化を可能にした遠方監視による広域群管理システム「Aktm-S300」の成功を成し遂げ、管理するビルにおいて24時間365日の労働集約管理から機械的管理が可能になりました。設備機器の異常を本社群管理センターで監視し、異常があれば迅速に対応し、ビルを安心安全に維持管理し

ていきます。もちろん常駐での総合ビル管理でもご支持を得ており、ビルを永く大切に維持する努力を日々怠らない姿勢を高く評価いただいています。

<入会の動機>

ビル管理において管理コスト削減は永遠の課題です。常駐管理から無人管理へ等の人的コスト削減。電気・空調・衛生・消防等多岐にわたる各種保守点検での合理化等のコスト削減。そこに、今回、賛助会員入会の動機となるエネルギー（主に電気・ガス・水）のコスト削減が求められています。その基軸となる考え方を新たに取り入れ取り組みたい思いで入会した次第です。毎月送付される月刊「省エネルギー」はビル管理をする上でのヒントが多数あり魅力的な書物です。

さらに、「エネルギー管理士試験」受験や「エネルギー管理研修」受講は、ビル管理する弊社従業員の管理能力向上を促進する機会であり、「エネルギー管理士常駐」と定められたビル管理仕様に対応できることは弊社の重要なサービスになると感じています。

2023年1月号掲載 株式会社グリーン 様 地域密着型の省エネコンサルタント会社を目指して

地域密着型の 省エネコンサルタント会社を 目指して

株式会社グリーン
代表取締役 青木雅義
九州地区会員（2018年10月入会）



<会社紹介>

当社は省エネに関するコンサルタントを行っており、工場や事業所の省エネに関する相談や診断、また設備の企画・設計をはじめとし、補助金申請のお手伝いや省エネ法に関する相談など広く対応しています。

私は、長年、自動制御やモニタリングなど計装を主とする会社に勤める傍ら、省エネルギーセンターのエネルギー使用合理化専門員として、工場や事業所の省エネ診断に携わってきました。これらの経験を基に、2017年9月に当社を立ち上げ、省エネに取り組むお客様に対して、自動制御を含めて省エネ提案から施工、検証を行っています。具体的には、エアコンや照明など設備更新の省エネ提案から

ポンプやファンのインバータ化、スケジュール運転などです。EMSを活用した補助金申請の一連の業務も実施しています。

また、福岡市が行う省エネ事業でも、市有施設や民間施設の省エネを担いました。現在は福岡県の省エネ相談事業の専門家として、中小企業や、町工場、店舗などの省エネ診断とアドバイスも実施しています。もっとも、初めから「省エネをしたい」という意識のお客様は少数で、光熱費の削減や補助金申請の相談がほとんどです。省エネの必要性・効率性・経済性を説明しながら、お客様に納得いただける提案を心がけています。

<会員サービスについて>

月刊「省エネルギー」の送付、専用WEBサイトにおける情報提供、セミナーの案内や、メールマガジン配信などの賛助会員向けサービスから、最新の省エネに関する設備、製品、技術などの動向がわかるので参考にしており、コンサルタントを行う上で活用しています。

今後も地域の省エネを必要とする事業所のためになるコンサルタント企業として社会に貢献したいと思います。

2023年2月号掲載 一関ヒロセ電機株式会社 様 充実した情報収集の実現が省エネ意識の向上と取り組みを加速させる

充実した情報収集の実現が 省エネ意識の向上と取り組みを 加速させる

一関ヒロセ電機株式会社
取締役工場長 及川弘毅
東北地区会員（2022年10月入会）



<会社紹介>

当社は1994年10月に、ヒロセ電機株式会社の100%子会社として設立されたコネクタの専門メーカーであり、部品加工および組立生産を行っています。コネクタは電源機器、通信機器、スマートフォン、医療機器、自動車等のあらゆるものに利用されており、今後の市場ニーズに対する進化が求められています。またヒロセ電機グループ全体で開発する新製品が市場で安全・安心に使用していただけるかの評価、試験業務も行っており、2018年3月に新設した「試験センター」は国内コネクタメーカーでは最大級規模となります。

省エネの取り組みとしては2020年度から省エネ診断を

実施し電力量の削減に注力しています。一例としてはデマンドシステムの導入による電力監視、太陽光発電設備の導入、照明のLED化等を進めてきました。また、再生可能エネルギーでの電力供給へ切り替えを実施し、より一層環境に配慮した活動に取り組んでいます。現在は省エネ巡回チェック等を実施して工場全体での省エネルギーへの意識向上も図っています。

<入会の動機と会員サービスについて>

省エネルギーに対する新たなアプローチでの知識や技術を活用するため、賛助会員に入会しました。省エネへの取り組みを加速させるためには継続的な人材育成を行い、常に最新の省エネルギーの情報をいち早く入手することが求められます。これらをスピード感を持って行うために今後も各種講習等を活用していきます。省エネルギーへの意識をより向上させるために各社の取り組み事例を参考にし、省エネルギーへの対応を加速させます。

近年、お客様の求める環境への取り組み意識も高まっていることから、省エネルギーにもコネクタと同様に、リーディングしていく企業であり続けたいと考えます。